

平成 30 年度決算

財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

目次

I. 平成30年度 玉野市財務4表について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 連結範囲	3
II. 財務4表の関係	4
III. 平成30年度 玉野市一般会計等財務4表.....	5
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析	1 2
1. 資産の形成度	1 3
2. 社会資本形成の世代間負担比率	1 6
3. 財政の持続可能性	1 8
4. 行財政の効率性	2 1
5. 財政の弾力性	2 2
6. 財政の自律性	2 3
V. 他団体比較（指標）	2 4

I. 平成30年度 玉野市財務4表について

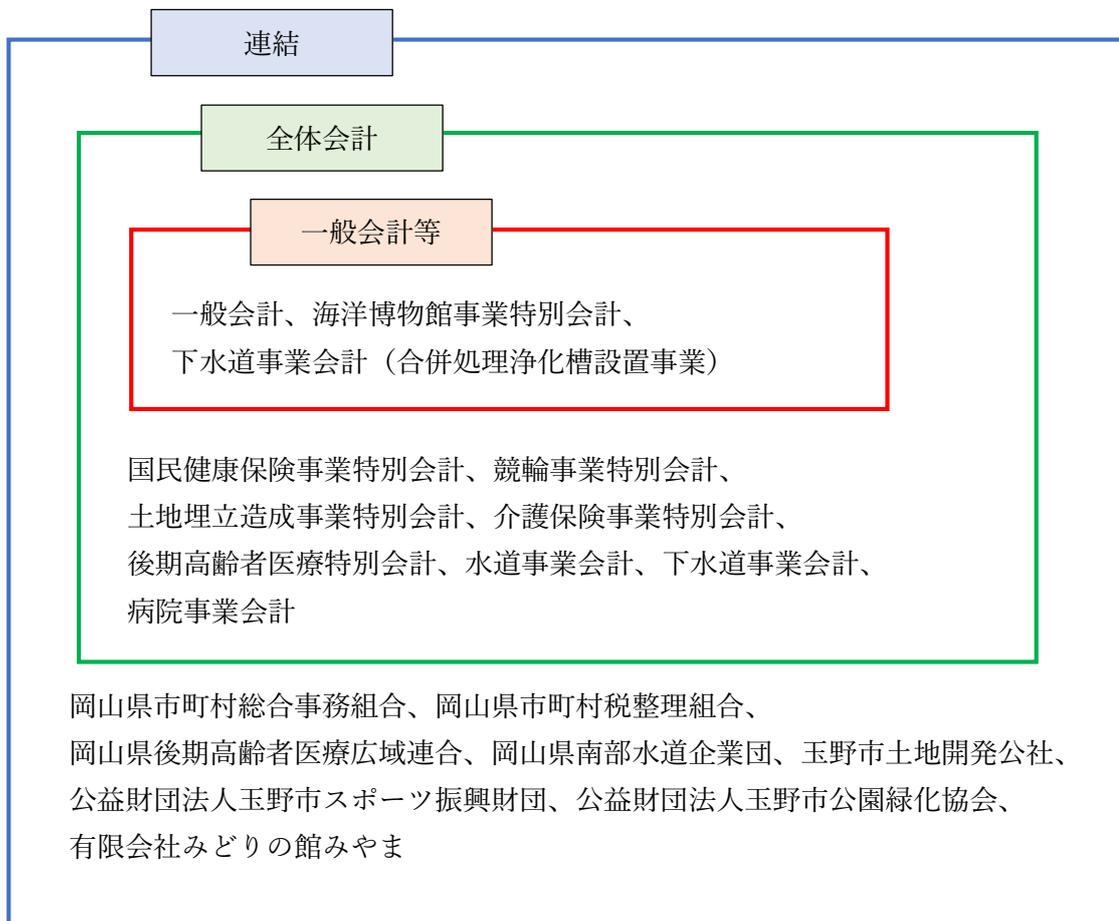
1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、平成30年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 連結範囲



- ※1 「住民一人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。
・平成30年度(平成31年3月31日現在) 59,328人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

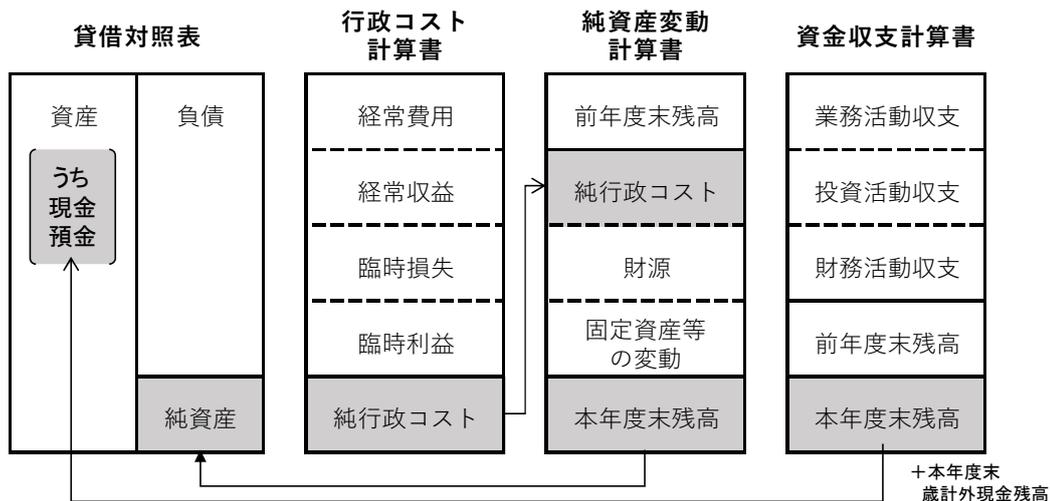
II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務4表の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 平成30年度 玉野市一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日時点)

(単位：千円)

資産の部	一般会計等			連結	負債の部	一般会計等		
	一般会計等	全体	連結			一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	63,695,194	108,324,051	112,946,569		1. 固定負債	22,426,658	53,876,356	55,369,327
有形固定資産	61,065,602	103,055,035	107,080,582		地方債	18,682,955	35,401,335	36,634,887
事業用資産	29,086,252	31,132,500	31,397,988		長期未払金	0	0	0
インフラ資産	31,231,384	65,904,664	68,671,295		退職手当引当金	3,617,104	4,522,993	4,596,455
物品	747,966	6,017,870	7,011,300		損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	14,516	238,841	248,947		その他	126,600	13,952,028	14,137,985
投資その他の資産	2,615,075	5,030,175	5,617,040		2. 流動負債	2,893,548	5,136,425	5,426,314
2. 流動資産	4,071,040	10,004,793	12,316,522		1年内償還予定地方債	2,039,472	3,305,242	3,415,642
現金預金	1,246,023	5,758,993	7,902,006		未払金	380	798,689	946,953
未収金	78,201	1,032,515	1,097,364		未払費用	0	0	638
短期貸付金	26,084	26,084	26,084		前受金	0	0	0
基金	2,724,399	2,724,399	2,734,771		前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	421,719	505,067		賞与等引当金	356,140	478,328	486,876
その他	0	86,400	96,587		預り金	452,882	490,488	506,689
徴収不能引当金	-3,668	-45,318	-45,358		その他	44,673	63,678	69,515
3. 繰延資産	0	0	236		負債合計	25,320,206	59,012,781	60,795,641
					純資産の部			
					純資産合計	42,446,028	59,316,063	64,467,686
資産合計	67,766,233	118,328,844	125,263,327		負債及び純資産合計	67,766,233	118,328,844	125,263,327

貸借対照表 (BS : Balance sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,073,611	93.99%	固定負債	378,011	33.09%
有形固定資産	1,029,288	90.11%	地方債	314,910	27.57%
事業用資産	490,262	42.92%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	526,419	46.09%	退職手当引当金	60,968	5.34%
物品	12,607	1.10%	損失補償引当金	-	0.00%
無形固定資産	245	0.02%	その他	2,134	0.19%
投資その他の資産	44,078	3.86%	流動負債	48,772	4.27%
流動資産	68,619	6.01%	1年内償還予定地方債	34,376	3.01%
現金預金	21,002	1.84%	未払金	6	0.00%
未収金	1,318	0.12%	未払費用	-	0.00%
短期貸付金	440	0.04%	前受金	-	0.00%
基金	45,921	4.02%	前受収益	-	0.00%
棚卸資産	-	0.00%	賞与等引当金	6,003	0.53%
その他	-	0.00%	預り金	7,634	0.67%
徴収不能引当金	-62	0.00%	その他	753	0.07%
繰延資産	-	0.00%	負債合計	426,783	37.36%
			純資産の部		
			純資産合計	715,447	62.64%
資産合計	1,142,230	100.00%	負債及び資産合計	1,142,230	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,142千円、負債が427千円、純資産が715千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の46.09%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても42.92%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の30.58%を占めており、大きな割合となっています。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	20,613,828	55,854,274	65,280,668
業務費用	11,975,815	33,557,236	34,742,164
人件費	5,450,734	7,548,061	7,794,332
物件費等	6,182,724	11,774,046	12,345,216
その他の業務費用	342,357	14,235,129	14,602,616
移転費用	8,638,013	22,297,037	30,538,503
補助金等	2,653,620	17,999,774	26,225,204
社会保障給付	4,256,755	4,262,506	4,262,506
他会計への繰出金	1,723,928	0	0
その他	3,710	34,758	50,230
2. 経常収益	1,148,245	23,146,201	24,123,737
使用料及び手数料	432,815	4,632,587	5,322,823
その他	715,429	18,513,614	18,800,913
純経常行政コスト	19,465,584	32,708,072	41,156,931
臨時損失	116,413	281,316	282,364
臨時利益	41,212	42,748	42,748
純行政コスト	19,540,785	32,946,641	41,396,547

行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	347,455	100.00%
業務費用	201,858	58.10%
人件費	91,875	26.44%
物件費等	104,213	29.99%
その他の業務費用	5,771	1.66%
移転費用	145,598	41.90%
補助金等	44,728	12.87%
社会保障給付	71,750	20.65%
他会計への繰出金	29,058	8.36%
その他	63	0.02%
②経常収益	19,354	100.00%
使用料及び手数料	7,295	37.69%
その他	12,059	62.31%
③純経常行政コスト (=①-②)	328,101	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	1,962	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	695	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	329,369	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が347千円、経常収益が19千円、純経常行政コストが328千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.99%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の26.44%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の41.90%を占めています。

3. 一般会計等純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	42,555,173	58,938,210	63,680,546
純行政コスト(Δ)	-19,540,785	-32,946,641	-41,396,547
財源	19,303,091	33,178,026	41,662,745
税金等	15,165,859	20,497,388	24,560,998
国県等補助金	4,137,232	12,680,638	17,101,747
本年度差額	-237,694	231,385	266,198
固定資産等の内部変動			
資産評価差額	-248	-248	-248
無償所管替等	130,536	148,395	148,387
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	374,468
その他	-1,740	-1,679	-1,665
本年度純資産変動額	-109,145	377,853	787,140
本年度末純資産残高	42,446,028	59,316,063	64,467,686

純資産変動計算書(NWM: Net worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因)を明らかにします。

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成30年度末純資産残高は一般会計等で1.1億円の減少となりました。これは、純行政コストは前年度より大きく減少していますが、あわせて市税などを含む財源も大きく減少していること、過去に取得した固定資産等の減価償却や資産の除売却による減少が、固定資産等への投資を上回ったことが大きな要因です。

なお、無償所管替については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 一般会計等資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	1,945,170	3,255,940	3,484,997
業務支出	18,430,079	52,085,784	61,316,714
業務費用支出	9,791,929	29,788,866	30,764,721
移転費用支出	8,638,150	22,296,918	30,551,994
業務収入	20,402,245	55,370,725	64,830,712
税金等収入	15,194,196	20,410,586	24,474,097
国県等補助金収入	4,056,757	12,079,923	16,497,585
使用料及び手数料収入	442,741	4,386,610	5,078,646
その他の収入	708,551	18,493,606	18,780,384
臨時支出	44,466	48,006	48,006
臨時収入	17,470	19,006	19,006
2. 投資活動収支	-1,426,943	-3,399,622	-3,520,930
投資活動支出	1,940,382	4,206,732	4,666,235
公共施設等整備支出	391,693	2,533,294	2,757,144
基金積立金支出	980,297	1,581,263	1,815,491
投資及び出資金支出	176,242	0	0
貸付金支出	392,150	92,150	92,150
その他の支出	0	25	1,450
投資活動収入	513,439	807,111	1,145,305
国県等補助金収入	63,005	543,476	543,648
基金取崩収入	3,956	3,956	341,979
貸付金元金回収収入	400,161	100,161	100,161
資産売却収入	46,317	46,317	46,317
その他の収入	0	113,200	113,200
3. 財務活動収支	-654,038	-792,758	-909,933
財務活動支出	2,333,447	3,635,867	3,753,056
地方債償還支出	2,292,636	3,574,742	3,690,327
その他の支出	40,811	61,124	62,729
財務活動収入	1,679,409	2,843,109	2,843,123
地方債発行収入	1,679,409	2,843,109	2,843,109
その他の収入	0	0	14
本年度資金収支額	-135,811	-936,439	-945,866
前年度末資金残高	928,952	6,242,550	8,189,470
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	205,493
本年度末資金残高	793,141	5,306,111	7,449,098
前年度末歳計外現金残高	456,632	456,632	456,665
本年度歳計外現金増減額	-3,750	-3,750	-3,756
本年度末歳計外現金残高	452,882	452,882	452,909
本年度末現金預金残高	1,246,023	5,758,993	7,902,006

資金収支計算書 (CF: Cash flow statement)

地方公共団体(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位:円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	32,787
業務支出	310,647
業務費用支出	165,047
移転費用支出	145,600
業務収入	343,889
税収等収入	256,105
国県等補助金収入	68,378
使用料及び手数料収入	7,463
その他の収入	11,943
臨時支出(災害復旧費など)	749
臨時収入	294
②投資活動収支	-24,052
投資活動支出	32,706
公共施設等整備支出	6,602
基金積立金支出	16,523
投資及び出資金支出	2,971
貸付金支出	6,610
その他の支出	-
投資活動収入	8,654
国県等補助金収入	1,062
基金取崩収入	67
貸付金元金回収収入	6,745
資産売却収入	781
その他の収入	-
③財務活動収支	-11,024
財務活動支出	39,331
地方債償還支出	38,643
その他の支出	688
財務活動収入	28,307
地方債発行収入	28,307
その他の収入	-
本年度資金収支額	-2,289
前年度末資金残高	15,658
本年度末資金残高	13,369

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,697
本年度歳計外現金増減額	-63
本年度末歳計外現金残高	7,634
本年度末現金預金残高	21,002

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

平成30年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では33千円の黒字、投資活動収支では24千円の赤字、財務活動収支では11千円の赤字となりました。

本年度期末資金残高と前年度末資金残高を比較すると2千円の赤字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字分と財務活動の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていないと言えます。

IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

会計：一般会計等

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(円)	1,139,845	1,140,719	1,142,230
	歳入額対資産比率(年)	2.93	2.91	2.88
	資産老朽化比率	63.4%	65.0%	66.6%
世代間公平性	純資産比率	61.7%	62.1%	62.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.4%	34.0%	33.9%
持続可能性	住民一人当たり負債額(円)	437,073	432,399	426,783
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)	530,651,980	1,625,805,699	1,632,415,726
	債務償還可能年数(年)	17.10	10.22	10.51
弾力性	行政コスト対税收等比率	104.0%	100.3%	100.8%
効率性	住民一人当たり行政コスト(円)	334,981	341,103	329,369
自律性	受益者負担の割合	3.9%	4.4%	5.6%
住民基本台帳人口		60,930	60,079	59,328

※文中の笠岡市及び15市平均の指標は、24ページより参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ-2である笠岡市の数値と比較する。

※平成30年度の各市の指標は未発表のため、平成29年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

(1) 住民1人当たり資産額

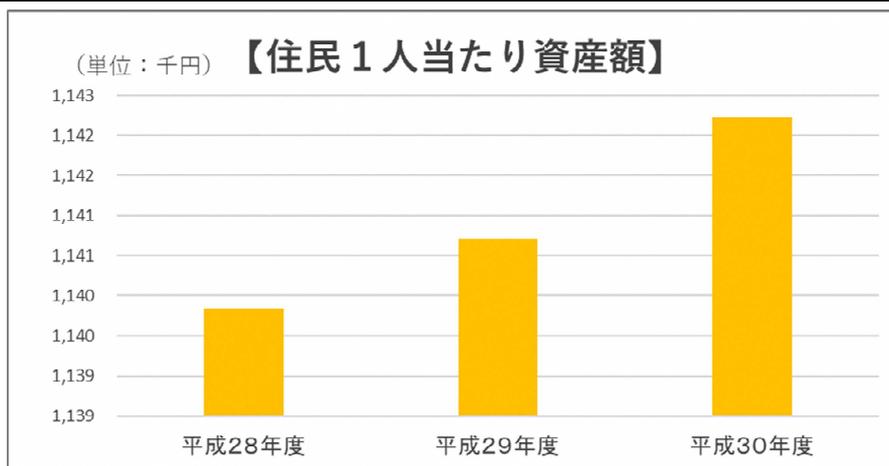
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,450,734	68,533,264	67,766,233
住民基本台帳人口	60,930	60,079	59,328
住民1人当たり資産額	1,140	1,141	1,142



本市の「住民1人当たり資産額」は1,142千円で、平成29年度と比較して1千円増加しました。これは、減価償却費による資産合計が減少した一方で、人口が減少したことにより、資産合計が経年比較で増加していることによるものです。

また、笠岡市1,673千円及び15市平均2,418千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

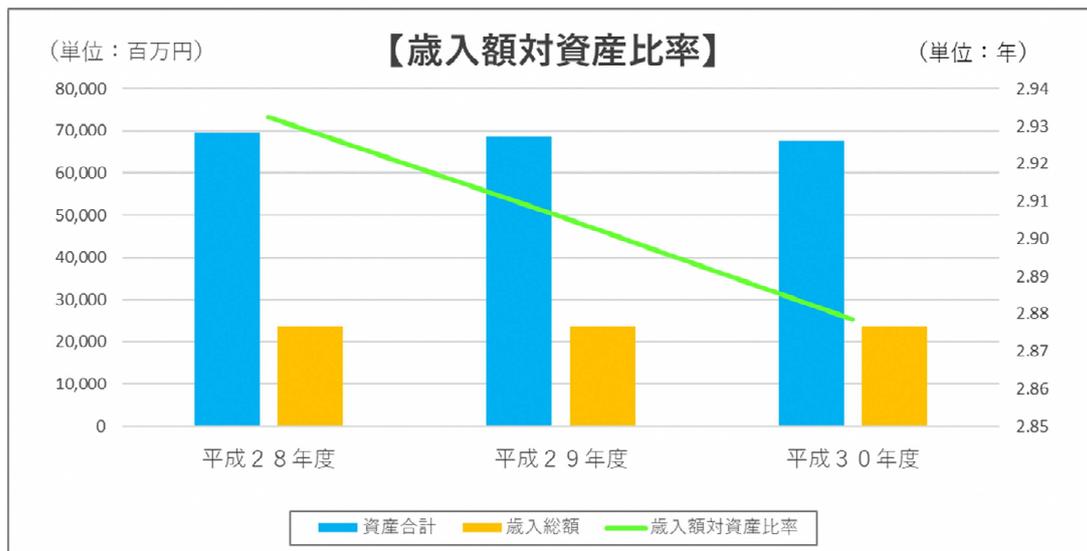
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,450,734	68,533,264	67,766,233
歳入総額	23,682,647	23,584,959	23,541,515
歳入額対資産比率	2.93	2.91	2.88



本市の「歳入額対資産比率」は2.88年で、平成29年度と比較して0.03年分減少しました。これは、歳入総額の減少が、資産合計の減少を上回ったことによるものです。また、笠岡市3.13年及び15市平均4.36年と比較して低い数値にあります。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【資産老朽化比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取得価額	112,140,090	112,430,780	112,801,788
減価償却累計額	71,158,805	73,082,303	75,163,490
資産老朽化比率	63.46%	65.00%	66.63%

勘定科目	取得価額	減価償却 累計額	期末簿価	資産 老朽化比率	前年度 老朽化比率	増減	構成比
事業用資産	46,309,753	32,396,653	13,913,100	69.96%	68.53%	1.43%	41.05%
建物	39,054,144	26,603,122	12,451,022	68.12%	66.71%	1.41%	34.62%
建物附属設備	4,691,351	3,749,709	941,641	79.93%	78.37%	1.56%	4.16%
工作物	2,551,318	2,030,882	520,436	79.60%	78.31%	1.29%	2.26%
船舶	12,940	12,940	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,103,633	40,925,592	23,178,041	63.84%	62.08%	1.76%	56.83%
公園（公共建物）	758,970	548,438	210,533	72.26%	70.63%	1.63%	0.67%
公園（公共工作物）	828,051	672,300	155,751	81.19%	80.83%	0.36%	0.73%
道路（公共工作物）	42,061,495	24,915,643	17,145,852	59.24%	57.28%	1.96%	37.29%
農道（公共工作物）	2,378,958	1,211,782	1,167,176	50.94%	48.98%	1.96%	2.11%
林道（公共工作物）	1,194,366	994,961	199,405	83.30%	82.07%	1.23%	1.06%
橋梁（公共工作物）	7,725,822	4,626,207	3,099,615	59.88%	58.28%	1.60%	6.85%
防火水槽（公共工作物）	576,133	520,765	55,368	90.39%	89.38%	1.01%	0.51%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,380,907	5,136,646	244,261	95.46%	94.80%	0.66%	4.77%
漁港（公共工作物）	389,996	299,576	90,420	76.82%	76.02%	0.80%	0.35%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,379,999	535,311	72.05%	70.64%	1.41%	1.70%
その他（公共工作物）	893,626	619,277	274,349	69.30%	65.06%	4.24%	0.79%
物品	2,388,402	1,841,245	547,157	77.09%	75.76%	1.33%	2.12%
合計	112,801,788	75,163,490	37,638,297	66.63%	65.00%	1.63%	100.00%

本市の償却資産全体の「資産老朽化比率」は66.63%で、平成29年度と比較して1.63%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は37.29%になります。市道については、資産老朽化比率が59.24%となっており、前年度から1.96%老朽化が進行し、半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.62%を占めており、その老朽化比率は68.12%となっています。道路（市道）以上に資産の老朽化が進行しています。

また、笠岡市64.8%及び15市平均63.7%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

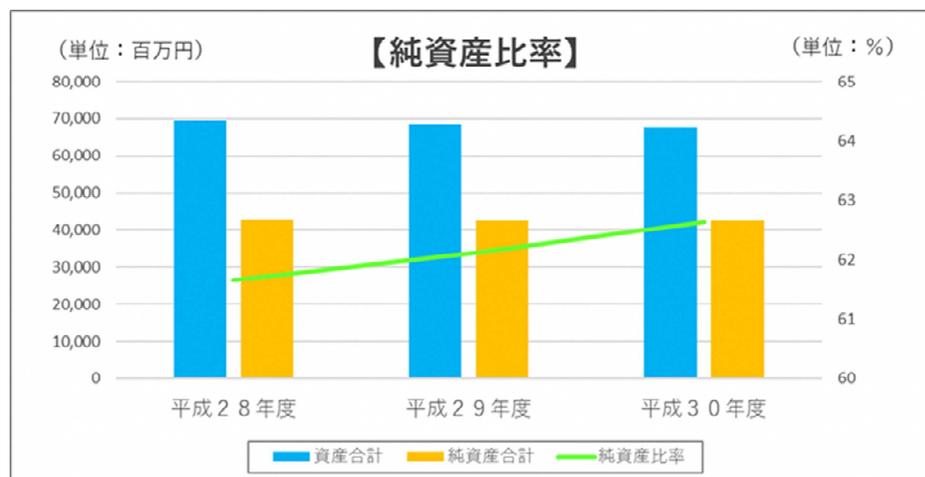
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,450,734	68,533,264	67,766,233
純資産合計	42,819,854	42,555,173	42,446,028
純資産比率	61.66%	62.09%	62.64%



本市の「純資産比率」は62.64%で、平成29年度から0.55%増加しました。純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産合計が減少するとともに、施設の老朽化等による減価償却額が、施設の修繕工事等による固定資産の増加額を上回ったため、資産合計も減少しました。

純資産額は減少したものの、資産合計の減少額が純資産合計の減少額を上回ったことで、純資産比率は増加しました。老朽化した施設の更新を将来世代に先送りしていると言えます。また、笠岡市64.5%及び15市平均70.8%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

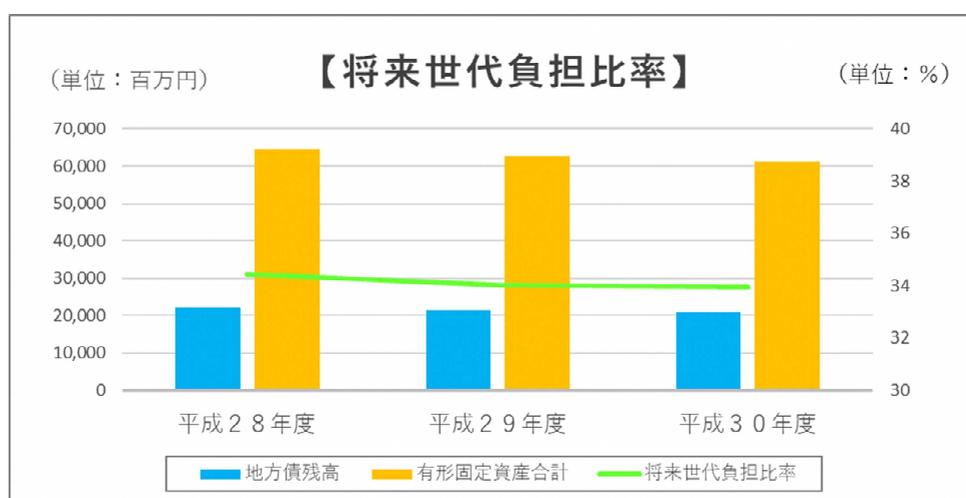
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	22,178,274	21,335,653	20,722,427
有形固定資産	64,404,181	62,700,274	61,065,602
将来世代負担比率	34.44%	34.03%	33.93%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は33.93%で、平成29年度から0.10%減少しました。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるもので、経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると言えます。

しかしながら、笠岡市31.8%及び15市平均24.4%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと言えます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか？具体的には、いくら借金があるのか？」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民1人当たり負債額

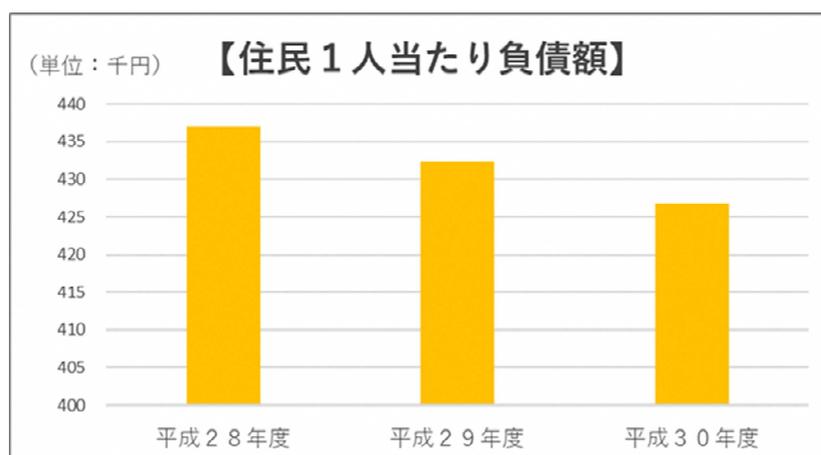
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	26,513,657	26,630,880	25,978,091
住民基本台帳人口	61,681人	60,930人	60,079人
住民1人当たり負債額	437	432	427



本市の「住民1人当たり負債額」は427千円で、平成29年度と比較して5千円減少しています。これは建設事業に伴う地方債発行が地方債償還額を下回り、負債総額が減少したことが主な要因となっています。

また、笠岡市594千円及び15市平均661千円と比較して低い数値にあります。

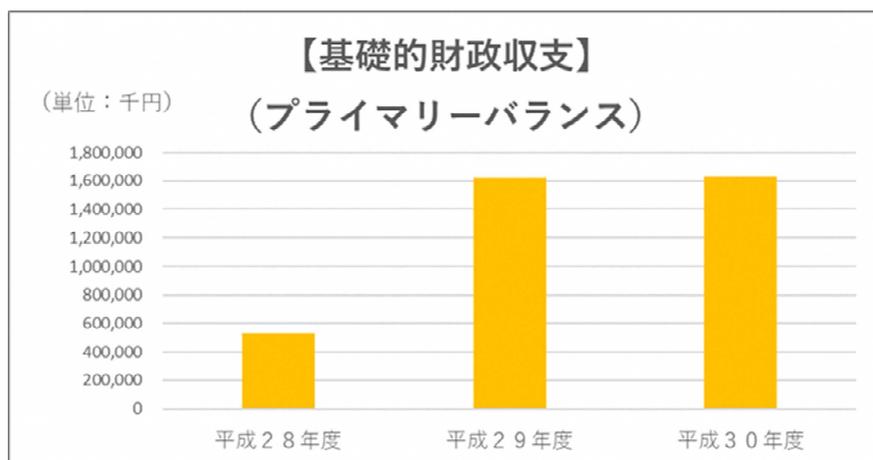
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	1,491,454	2,261,559	2,083,018
投資活動収支 (基金収支を除く)	-960,803	-635,753	-450,602
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	530,651	1,625,806	1,632,416



本市の「基礎的財政収支」は1,632,416千円で、平成29年度と比較して6,610千円増加しています。これは、業務支出全般（人件費や物件費等）が減少したこと、財産の売却収入が増加したことによるものです。

また、笠岡市△1,088,014千円及び15市平均△57,248千円と比較して高い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

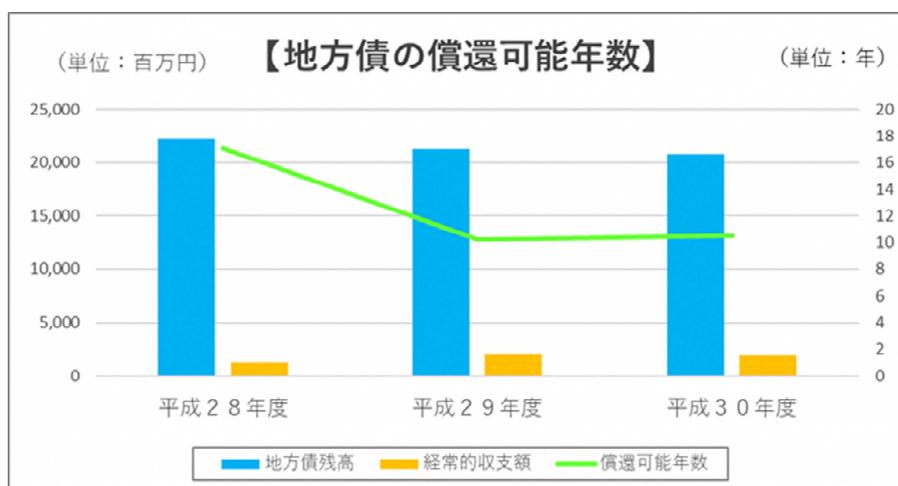
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	22,178,274	21,335,653	20,722,427
経常的収支額	1,296,879	2,088,645	1,972,166
償還可能年数	17.10年	10.22年	10.51年



本市の「地方債の償還可能年数」は10.51年と平成29年度と比較して0.29年長くなっています。これは、地方債残高の減少額より、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の減少による、経常収支（業務収入－業務支出）の黒字の減少額が上回ったためです。

また、笠岡市16.43年及び15市平均11.75年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常行政コスト	20,398,147	20,200,046	19,540,785
人件費	5,218,212	5,605,780	5,450,734
物件費	6,614,239	6,198,064	6,182,724
住民基本台帳人口	60,930人	60,079人	59,328人
住民1人当たり経常行政コスト	335	336	329
住民1人当たり人件費	86	93	92
住民1人当たり物件費	109	103	104

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」329千円のうち、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は92千円、住民1人当たり物件費は104千円となっています。人件費には議員や職員、嘱託員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく減価償却費や引当金の繰入等を含んだ平成30年度の費用を計上しています。

平成30年度においては、退職手当引当金繰入額、補助金等の減少により住民1人当たりの行政コストが7千円減少しています。

また、笠岡市468千円及び15市平均440千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対財源比率

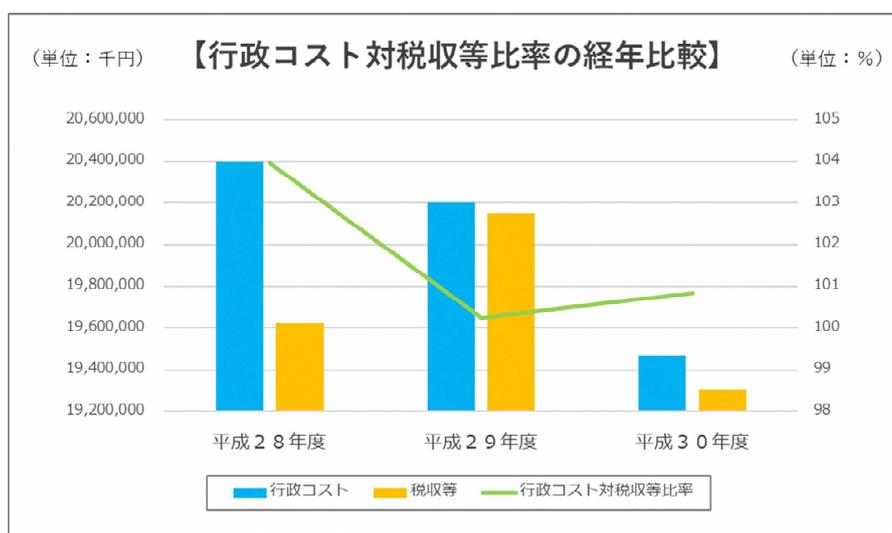
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政コスト	20,398,147	20,200,046	19,465,584
税収等	19,619,698	20,149,080	19,303,091
行政コスト対税収等比率	103.97%	100.25%	100.84%



本市における「行政コスト対税収等比率」は100.84%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度はなく、過去から蓄積した資産が取り崩されたと言えます。前年度からの経年比較を見ると、交付金や補助金といった財源の減少が行政コストの減少を上回ったため、0.59%増加しており、資産形成の余裕度が減少したと言えます。

また、笠岡市108.8%及び15市平均106.4%と比較して低い数値にあります。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどのようになっているか）」を示す指標です。

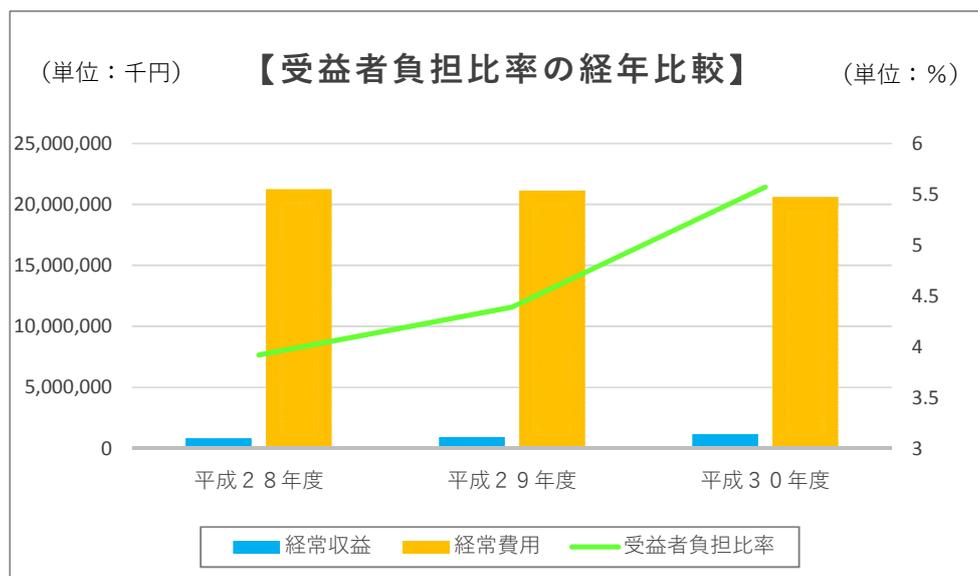
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	831,229	926,933	1,148,245
うち競輪事業特別会計からの繰入金	100,000	200,000	400,000
経常費用	21,229,376	21,126,979	20,613,828
受益者負担比率	3.92	4.39	5.57



本市における「受益者負担比率」は5.57%で、平成29年度と比較して1.18%増加しています。これは、収益事業収入の増加により経常収益が前年比で2億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.0%及び15市平均4.1%と比較して高い数値にあります。

V. 他団体比較（指標）

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,142	2,418	-	1,068	2,032	1,673
	歳入額対資産比率(年)	2.88	4.36	-	2.80	4.03	3.13
	資産老朽化比率	66.6%	63.7%	-	75.6%	55.0%	64.8%
世代間公平性	純資産比率	62.6%	70.8%	-	61.3%	60.1%	64.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	33.9%	24.4%	-	18.8%	29.8%	31.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	427	661	-	413	811	594
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,632,416	-57,248	-	4,840	-1,866,602	-1,088,014
	債務償還可能年数(年)	10.51	11.75	-	14.00	15.10	16.43
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	329	440	-	326	412	468
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.8%	106.4%	-	-	106.9%	108.8%
自律性	受益者負担の割合	5.6%	4.1%	-	4.8%	3.7%	3.0%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	-	1,575	-	4,521	2,038	2,440
	歳入額対資産比率(年)	6.76	4.00	-	5.10	4.10	3.30
	資産老朽化比率	-	68.5%	-	67.9%	57.8%	62.4%
世代間公平性	純資産比率	84.2%	67.5%	-	74.3%	75.9%	75.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	15.4%	18.1%	-	-	28.0%	26.2%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	-	512	-	1,160	492	587
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	491,858	1,636,109	-	-	-734,779	1,208,940
	債務償還可能年数(年)	-	4.50	-	-	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	-	340	-	609	364	499
弾力性	行政コスト対税収等比率	119.2%	96.8%	-	-	-	97.9%
自律性	受益者負担の割合	4.0%	2.3%	-	3.2%	6.3%	3.6%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	-	5,271	-	-	1,676
	歳入額対資産比率(年)	-	7.46	-	-	4.32
	資産老朽化比率	-	54.6%	-	-	67.9%
世代間公平性	純資産比率	-	81.9%	-	-	70.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	-	18.0%	-	-	27.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	-	955	-	-	453
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-	-1,800,000	-	-	17,682
	債務償還可能年数(年)	-	9.94	-	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	-	614	-	-	320
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	114.1%	-	-	102.7%
自律性	受益者負担の割合	-	4.8%	-	-	5.5%

※他団体比較では、HP 上で公表されている平成 29 年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。